

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京王ズホールディングス
 コード番号 3731 URL <http://www.keiozu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 英輔
 (氏名) 深野 道照

TEL 022-722-0333

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年10月期第3四半期 | 9,179 | — | 282 | — | 330 | — | 266 | — |
| 20年10月期第3四半期 | 9,721 | △18.7 | 97 | △46.3 | 51 | △58.9 | 115 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年10月期第3四半期 | 5,808.58 | — |
| 20年10月期第3四半期 | 3,172.06 | — |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、21年10月期第3四半期は、希薄化効果を有している潜在株式の行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年10月期第3四半期 | 5,506 | 1,551 | 26.9 | 27,698.24 |
| 20年10月期 | 5,879 | 1,207 | 19.4 | 26,833.21 |

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 1,480百万円 20年10月期 1,138百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年10月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 21年10月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年10月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,938 | △5.4 | 366 | 136.1 | 393 | 285.3 | 451 | 463.8 | 9,430.21 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

業績予想の詳細につきましては、平成21年9月7日付で開示いたしました「平成21年10月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年10月期第3四半期 | 54,646株 | 20年10月期 | 42,418株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年10月期第3四半期 | 1,185株 | 20年10月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年10月期第3四半期 | 45,925株 | 20年10月期第3四半期 | 36,438株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により記載数値と異なる場合があります。

・平成21年10月期の配当につきましては、現時点では未定であります。決定次第、開示いたします。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(連結経営成績サマリー)

(百万円未満切捨て)

| | 平成20年10月期 第3四半期 | 平成21年10月期 第3四半期 | 前年同期比 (%) |
|--------|--------------------|--------------------|--------------|
| 売上高 | 9,721百万円 | 9,179百万円 | △ 5.6 |
| 営業利益 | 97百万円 | 282百万円 | 190.0 |
| 経常利益 | 51百万円 | 330百万円 | 540.5 |
| 四半期純利益 | 115百万円 | 266百万円 | 130.8 |

(注) 定性的情報における前年数値及び比率は参考として記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱等を原因とする世界的な景気後退の影響がありましたが、大企業の収益には若干の回復の兆しが見えております。しかし、個人消費につきましては、雇用不安等の先行き不透明感から購買意欲は依然低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは業務のクオリティを高めて売上高の減少影響を最小限にとどめると共に、テレマーケティング事業の再編に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,179百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、営業利益は282百万円（前年同期比190.0%増）、経常利益は330百万円（前年同期比540.5%増）、四半期純利益は266百万円（前年同期比130.8%増）となっております。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりです。

① 移動体通信事業

| | | |
|-------|----------|----------------|
| ・売上高 | 8,826百万円 | (前年同期比2.2%減) |
| ・営業利益 | 434百万円 | (前年同期比183.7%増) |

移動体通信事業につきましては、店舗クオリティの向上を図ることで売上高8,826百万円（前年同期比2.2%減）と市場の影響を最小限に止めるとともに、全社的な企業努力により営業利益434百万円（前年同期比183.7%増）を計上いたしました。

② テレマーケティング事業

| | | |
|-------|--------|---------------|
| ・売上高 | 262百万円 | (前年同期比56.0%減) |
| ・営業利益 | △69百万円 | (前年同期比 —) |

テレマーケティング事業につきましては、秋田コールセンターを仙台の西多賀コールセンターに集約して組織再編およびコスト改善に努めました。その集約効果により、今第3四半期連結会計期間においては、営業損益は黒字化と改善しており、更に新規保険会社との代理店契約の準備も整っております。そのため、売上高262百万円（前年同期比56.0%減）、営業損失69百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

③ 不動産賃貸事業

| | | |
|-------|-------|---------------|
| ・売上高 | 90百万円 | (前年同期比13.6%減) |
| ・営業利益 | 26百万円 | (前年同期比4.0%増) |

不動産賃貸事業につきましては、管理コストの削減および減価償却費の低下により、売上高は90百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は26百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(百万円未満切捨て)

| | 平成20年10月期末 (平成20年10月31日) | 平成21年10月期 第3四半期末 (平成21年7月31日) | 増減額 |
|-------|-----------------------------|-------------------------------------|---------|
| 資産合計 | 5,879百万円 | 5,506百万円 | △373百万円 |
| 負債合計 | 4,672百万円 | 3,955百万円 | △717百万円 |
| 純資産合計 | 1,207百万円 | 1,551百万円 | 343百万円 |

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は285百万円減少し1,986百万円、固定資産は87百万円減少し3,520百万円となりました。これは主に売上債権の減少、のれんの償却によるものであります。その結果、総資産額は373百万円減少し、5,506百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は597百万円減少し2,888百万円、固定負債は119百万円減少し1,067百万円となりました。これは主に買掛金の減少、借入金の返済によるものであります。その結果、負債総額は717百万円減少し3,955百万円となりました。

純資産の状況は、343百万円増加し、1,551百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

| | 平成20年10月期 第3四半期 | 平成21年10月期 第3四半期 | 前年同期比 (%) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 523百万円 | 375百万円 | △28.3 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △50百万円 | 170百万円 | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △533百万円 | △238百万円 | — |

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して307百万円増加し375百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、375百万円となりました。これは主に四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、170百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、238百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期の通期業績予想につきましては、9月7日開示の「平成21年10月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動負債の「仮受金」に含めておりました移動体通信事業における料金収納金等166百万円は、取引実態をより明瞭に示すため、第1四半期連結会計期間より流動負債の「預り金」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 486,195 | 368,753 |
| 売掛金 | 1,046,848 | 1,516,295 |
| 商品 | 179,175 | 99,669 |
| その他 | 274,387 | 290,877 |
| 貸倒引当金 | — | △3,550 |
| 流動資産合計 | 1,986,606 | 2,272,044 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 404,004 | 447,189 |
| 車両運搬具(純額) | 2,645 | 3,476 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 66,971 | 97,243 |
| 土地 | 623,807 | 580,246 |
| 建設仮勘定 | 4,725 | 4,725 |
| 有形固定資産合計 | 1,102,153 | 1,132,880 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,829,165 | 1,909,149 |
| その他 | 110,765 | 134,251 |
| 無形固定資産合計 | 1,939,930 | 2,043,401 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 157,083 | 115,790 |
| 敷金及び保証金 | 299,439 | 303,356 |
| その他 | 28,269 | 14,291 |
| 貸倒引当金 | △6,836 | △1,785 |
| 投資その他の資産合計 | 477,955 | 431,652 |
| 固定資産合計 | 3,520,040 | 3,607,934 |
| 資産合計 | 5,506,647 | 5,879,979 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 821,332 | 1,101,667 |
| 短期借入金 | 944,000 | 1,265,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 390,042 | 286,088 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 |
| 未払金 | 343,806 | 364,388 |
| 預り金 | 206,104 | 32,779 |
| 仮受金 | — | 241,440 |
| 賞与引当金 | 11,102 | 25,304 |
| 短期解約違約金損失引当金 | 1,283 | 5,964 |
| 未払法人税等 | 20,072 | 25,503 |
| 未払消費税等 | 56,926 | 53,764 |
| その他 | 43,730 | 34,419 |
| 流動負債合計 | 2,888,399 | 3,486,321 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 225,000 | 275,000 |
| 長期借入金 | 793,143 | 803,804 |
| その他 | 48,996 | 107,581 |
| 固定負債合計 | 1,067,140 | 1,186,385 |
| 負債合計 | 3,955,540 | 4,672,706 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,172,014 | 1,983,550 |
| 資本剰余金 | 795,688 | 1,947,645 |
| 利益剰余金 | △477,128 | △2,792,984 |
| 自己株式 | △9,798 | — |
| 株主資本合計 | 1,480,775 | 1,138,211 |
| 新株予約権 | 114 | — |
| 少数株主持分 | 70,217 | 69,061 |
| 純資産合計 | 1,551,107 | 1,207,272 |
| 負債純資産合計 | 5,506,647 | 5,879,979 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 9,179,583 |
| 売上原価 | 7,750,217 |
| 売上総利益 | 1,429,365 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料手当及び賞与 | 546,688 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,972 |
| 法定福利費 | 75,259 |
| 地代家賃 | 161,782 |
| その他 | 330,551 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,147,255 |
| 営業利益 | 282,110 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 4,767 |
| 出資金運用益 | 8,201 |
| コミッション譲渡益 | 96,121 |
| その他 | 8,820 |
| 営業外収益合計 | 117,910 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 45,006 |
| 新株発行費 | 8,324 |
| その他 | 15,877 |
| 営業外費用合計 | 69,209 |
| 経常利益 | 330,811 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 1,208 |
| 特別利益合計 | 1,208 |
| 特別損失 | |
| 店舗整理損 | 56,381 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,500 |
| 減損損失 | 186 |
| 特別損失合計 | 58,068 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 273,952 |
| 法人税等合計 | 6,038 |
| 少数株主利益 | 1,156 |
| 四半期純利益 | 266,757 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 273,952 |
| 減価償却費 | 100,053 |
| 減損損失 | 186 |
| のれん償却額 | 79,983 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,500 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △14,202 |
| 短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少) | △4,681 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,767 |
| 支払利息 | 47,954 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1,208 |
| 店舗整理損 | 56,381 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 469,447 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △79,506 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △280,334 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 173,324 |
| 仮受金の増減額 (△は減少) | △241,440 |
| その他 | △158,906 |
| 小計 | 417,736 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,261 |
| 利息の支払額 | △37,622 |
| 法人税等の支払額 | △9,216 |
| 法人税等の還付額 | 54 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 375,213 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △49,864 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,208 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,292 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △3,766 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 7,087 |
| 貸付金の回収による収入 | 31,937 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 170,310 |

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年7月31日)

| | |
|-----------------------|----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 5,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △326,000 |
| 長期借入れによる収入 | 270,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △176,707 |
| 社債の償還による支出 | △50,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △9,798 |
| 配当金の支払額 | △4 |
| 新株予約権の発行による収入 | △8,324 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 85,720 |
| その他 | △28,168 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △238,282 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 307,241 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 68,424 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 375,665 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

| | 移動体 通信事業 (千円) | テレマーケ ティング 事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,826,647 | 262,412 | 90,522 | 9,179,583 | — | 9,179,583 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 1,028 | 1,028 | (1,028) | — |
| 計 | 8,826,647 | 262,412 | 91,551 | 9,180,611 | (1,028) | 9,179,583 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 434,684 | △69,371 | 26,268 | 391,581 | (109,471) | 282,110 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年1月27日付で欠損補填及び分配可能額の充実のために資本金854,338千円、資本準備金1,947,645千円の減額を行っております。

また、平成21年1月28日付で自己株式の取得について決議し、当第3四半期連結会計期間末までに1,185株、9,798千円の自己株式取得を行っております。さらに、第4回新株予約権の行使により、合わせて資本金が42,802千円、資本準備金が42,802千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における株主資本の変動は、以下の通りとなります。

(千円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|--------|-----------|
| 前連結会計年度末 | 1,983,550 | 1,947,645 | △2,792,984 | — | 1,138,211 |
| 当第3四半期連結会計期間末までの変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株発行 | 42,802 | 42,802 | — | — | 85,605 |
| 四半期純利益 | — | — | 266,757 | — | 266,757 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △9,798 | △9,798 |
| 資本金からその他資本剰余金への振替 | △854,338 | 854,338 | — | — | — |
| 欠損補填 | — | △2,049,098 | 2,049,098 | — | — |
| 当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計 | △811,536 | △1,151,956 | 2,315,856 | △9,798 | 342,564 |
| 当第3四半期連結会計期間末残高 | 1,172,014 | 795,688 | △477,128 | △9,798 | 1,480,775 |

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日) |
|----------------|--|
| | 金額(千円) |
| I 売上高 | 9,721,810 |
| II 売上原価 | 8,295,302 |
| 売上総利益 | 1,426,508 |
| III 販売費及び一般管理費 | |
| 1 給与及び手当 | 612,517 |
| 2 賞与引当金繰入額 | 40,320 |
| 3 地代家賃 | 206,417 |
| 4 その他 | 469,988 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,329,243 |
| 営業利益 | 97,264 |
| IV 営業外収益 | |
| 1 受取利息 | 3,925 |
| 2 出資金利益 | 7,221 |
| 3 その他 | 25,391 |
| 営業外収益合計 | 36,539 |
| V 営業外費用 | |
| 1 支払利息 | 61,999 |
| 2 その他 | 20,154 |
| 営業外費用合計 | 82,153 |
| 経常利益 | 51,649 |
| VI 特別利益 | |
| 1 固定資産売却益 | 47,211 |
| 2 店舗整理損修正益 | 126,094 |
| 3 その他 | 1,636 |
| 特別利益合計 | 174,942 |
| VII 特別損失 | |
| 1 店舗整理損 | 56,269 |
| 2 固定資産除却損 | 220 |
| 3 その他 | 10,307 |
| 特別損失合計 | 66,797 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 159,794 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,467 |
| 少数株主利益 | 24,743 |
| 四半期純利益 | 115,583 |

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日) |
|--------------------------|--|
| | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 税金等調整前四半期純利益 | 159,794 |
| 2 減価償却費 | 126,974 |
| 3 のれん償却費 | 79,983 |
| 4 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,988 |
| 5 賞与引当金の増減額(△は減少) | △40,835 |
| 6 短期解約違約金損失引当金の増減額(△は減少) | 395 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | △3,925 |
| 8 支払利息 | 65,446 |
| 9 固定資産売却益 | △47,211 |
| 10 固定資産売却損 | 8,619 |
| 11 固定資産除却損 | 220 |
| 12 店舗整理損戻入益 | △126,094 |
| 13 店舗整理損 | 56,269 |
| 14 売上債権の増減額(△は増加) | △67,446 |
| 15 たな卸資産の増減額(△は増加) | 42,086 |
| 16 前払費用の増減額(△は増加) | △3,372 |
| 17 未収入金の増減額(△は増加) | 90,520 |
| 18 未収消費税等の増減額(△は増加) | 3,174 |
| 19 未払消費税等の増減額(△は減少) | △8,970 |
| 20 仕入債務の増減額(△は減少) | 454,184 |
| 21 未払金の増減額(△は減少) | △65,179 |
| 22 その他 | △126,301 |
| 小計 | 601,319 |
| 23 利息及び配当金の受取額 | 2,846 |
| 24 利息の支払額 | △67,582 |
| 25 法人税等の支払額 | △13,105 |
| 26 法人税等の受取額 | 137 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 523,615 |

| 区分 | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年7月31日) |
|----------------------|--|
| | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 定期預金の預入による支出 | △120 |
| 2 有価証券の売却による収入 | 100 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | △189,434 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | 194,763 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | △95,969 |
| 6 貸付による支出 | △8,100 |
| 7 貸付金回収による収入 | 28,612 |
| 8 敷金保証金の差入による支出 | △10,695 |
| 9 敷金保証金の返還による収入 | 29,773 |
| 10 その他 | 709 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △50,361 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 短期借入れによる収入 | 250,000 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | △427,526 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | △503,383 |
| 4 長期未払金の返済による支出 | △61,128 |
| 5 社債の償還による支出 | △100,000 |
| 6 配当金の支払額 | △43 |
| 7 株式発行による収入 | 314,254 |
| 8 新株予約権の買入消却による支出 | △5,220 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △533,046 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | △59,792 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 300,804 |
| VI 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 241,011 |

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

| | 移動体 通信事業 (千円) | テレマーケ ティング 事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,021,038 | 596,005 | 104,765 | 9,721,810 | — | 9,721,810 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 1,028 | 1,028 | (1,028) | — |
| 計 | 9,021,038 | 596,005 | 105,794 | 9,722,838 | (1,028) | 9,721,810 |
| 営業利益 | 153,200 | 18,885 | 25,261 | 197,347 | (100,083) | 97,264 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。